

【 問題 1 / 語群選択式 】 各 2 点×10 題 20 点 (10 分)

次の文章の①～⑩の ( ) 内に入る最も適切な語句を下記の語群より選び、その記号をマーク  
しなさい。

- 1 一般税率の優先順位について、( ① ) が適用できる場合は最優先で ( ① ) を採用するが、  
( ② ) も適用できる場合は、双方の税率を比較して ( ③ ) を適用する。( ① ) を適  
用できない場合には国定税率と WTO 協定税率を比較する。国定税率の中では ( ④ ) より  
暫定税率が優先するので、WTO 協定税率と暫定税率とを比較して ( ③ ) を適用する。双方  
が同じ税率の場合は暫定税率を適用する。
- 2 日 EU・EPA の原産地規則 (PSR) の一つに「付加価値基準」があり、日 EU・EPA の付加価  
値基準における製品の付加価値を算出する方法は、控除方式である ( ⑤ ) 方式と、( ⑥ )  
の最大割合を算出する ( ⑦ ) 方式がある。( ⑤ ) を算定するにあたっては ( ⑧ ) 価  
格を用い、( ⑦ ) を算定するにあたっては ( ⑨ ) 価格を用いる。いずれの基準において  
も ( ⑩ ) が設定されており、この ( ⑩ ) 以上もしくは以下であるか否かが原産性判断の  
基準となる。

< 語群 >

(a) EXW	(k) RVC
(b) DDP	(l) VNM
(c) FOB	(m) 規制値
(d) MFN 税率	(n) 税率が低い方
(e) 積上方式	(o) 税率が高い方
(f) Max NOM	(p) 特惠税率
(g) 閾値	(q) 簡易税率
(h) WTO	(r) 法定税率
(i) 期待値	(s) 特殊税率
(j) EPA 税率	(t) 基本税率

【 問題 2 / 三択択一式 】 各 2 点×10 題 20 点 (10 分)

次の各問いについて選択肢から答えを 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- 1 次の記述は、地域協定の現状に関するものであるが、正しいものはどれか。
  - A) NAFTA はアメリカ合衆国、カナダ及びメキシコが締結している自由貿易協定のことである。
  - B) MERCOSUR は、アフリカ大陸の諸国で締結されている関税同盟のことである。
  - C) ASEAN (東南アジア諸国連合) の参加国は 2022 年 6 月現在、27 か国であり、ASEAN 域内での人、モノ、金が自由に行き来できる AEC という地域協定を既に締結している。
  
- 2 次の記述は、東南アジアでの輸送インフラ、通関・検査体制に関するものであるが、正しいものはどれか。
  - A) 東南アジアでは、各国を結ぶ幹線道路として、各種経済回廊が整備されており、都市部や港湾・空港近辺の道路等インフラも非常に発達し、交通渋滞は一切発生しない状態である。
  - B) CBTA (Cross Border Transport Agreement) はすでに ASEAN 諸国で調印済みである。
  - C) ASEAN 諸国では全ての国で交通ルールが統一されており、国をまたぐ陸上輸送がスムーズに行われている。
  
- 3 次の記述は、いわゆる協定税率に関するものであるが、誤っているものはどれか。
  - A) 協定税率は WTO 加盟国の原産品に対して適用される税率といえる。
  - B) WTO 加盟国以外の国であっても、日本と通商条約等で最恵国待遇を取り決めている場合には、実質的に WTO 加盟国に対するものと同一の税率が適用されることとなる。
  - C) 協定税率は GSP と表記される。
  
- 4 次の記述は、GATT に関するものであるが、誤っているものはどれか。
  - A) GATT の基本原則は輸入制限を撤廃し関税化すること、最恵国待遇・内国民待遇を通して自由かつ公正な貿易を目指すことにある。
  - B) GATT とは関税及び貿易に関する一般協定のことであり、知的財産権に関する協定も GATT には含まれている。
  - C) GATT は自由貿易を目指す国際ルールとして発効した。

5 次の記述は、保税蔵置に関するものであるが、誤っているものはどれか。

- A) 保税蔵置とは、外国貨物の積卸、運搬又は蔵置ができる場所として税関長が許可したものをいう。
- B) 蔵入承認を受けると承認の日から2年間貨物を蔵置できる。
- C) 日EU・EPAの積送基準では、締約国以外の第三国を経由した場合であったとしても、原産性が維持される場合が定められているが、第三国で保税蔵置が行われた際には、保税蔵置が行われたことをもって直ちに原産性が失われる。

6 次の記述は、特惠関税等に関するものであるが、誤っているものはどれか。

- A) 特惠受益国とは、経済が開発の途上にある国で、関税について特別の便益を受けることを希望する国のうち、便益を与えることが適当であると日本が政令で定める国をいう。
- B) 特惠関税を適用するための物品の原産地は、完全生産品であることをもって認定し、二以上の国又は地域にまたがって加工又は製造が行われた物品については、特惠関税を適用する余地はない。
- C) 特惠受益国のうち、国際連合総会の決議により後発開発途上国とされている国で、関税について特別の便益を与えることが適当であるとして日本が政令で定める国を特別特惠受益国という。

7 次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- A) ある国と日本との関係において、両国間で複数のEPAが重複して締結されている場合、発効年度が早いEPAを適用しなければならない。
- B) いわゆるメガEPAにより巨大な自由貿易圏が現出したとしても、国際物流が直ちに円滑になるものではなく、国際輸送のインフラ整備や、国による交通ルールの違いなど、解決すべき課題がある。
- C) 国をまたいだ生産供給体制の中で、複数のEPAが存在し、複雑に絡み合っていることをスパゲッティボウル現象という。

8 次の記述は、地理的表示保護制度に関するものであるが、誤っているものはどれか。

- A) 原産地の特徴と結びついた特有の品質や社会的評価等の特性を備えている産品について、その原産地を特定する表示を地理的表示といい、日本以外にも地理的表示を採用している国がある。
- B) 地理的表示の使用権のない者が地理的表示を用いた産品を輸出入する場合であっても、関

税法による差し止めを行うことはできない。

- C) 地理的表示保護制度とは、その地域の伝統的な製法、気候・風土・土壌などの生産地等の特性が、品質等の特性に結びついている商品の名称を知的財産として登録し、保護する制度であり、EPA 等により締約国間相互に地理的表示を保護することができる。

9 次の記述は、少額輸入貨物に関するものであるが、誤っているものはどれか。

- A) 少額輸入貨物とは、携帯品や別送品以外の貨物で課税価格の合計が10万円以下のものをいう。
- B) 日EU・EPAでは少額輸入貨物については原産地手続きを省略することができる。
- C) 日EU・EPAにおいて原産地手続きを省略できる場合であっても、原産地基準を満たしている必要がある。

10 次の記述は、日本におけるAEO制度に関するものであるが、誤っているものはどれか。

- A) 輸出者が、コンプライアンスの側面及びセキュリティ管理の側面から税関の審査を受けて承認を受けると、その輸出者は特定輸出者と呼ばれ、輸出通関手続きに際し便益を受けることができる。
- B) EPAの原産地手続きにおける認定輸出者と特定輸出者の制度は別々のものであり、特定輸出者であっても、認定輸出者による自己証明制度に基づく原産地手続きを行うことはできない。
- C) AEOの認定要件はコンプライアンスが優れていること等、輸出者の能力に関するものであり、財務状況が健全であることは要件とされていない。

【 問題3 / 三択択一式 】 各5点×2題 10点 (10分)

※ 問題3は以下の表を日EU・EPAのEU側譲許表であるものとして答えなさい。

Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year
産品甲	24.0	B5		20.0	16.0	12.0	8.0	4.0	0.0
産品乙	11.0	B10		10.0	9.0	8.0	7.0	6.0	5.0
産品丙	9.1	B12		8.4	7.7	7.0	6.3	5.6	4.9
産品丁	6.4	B15		6.0	5.6	5.2	4.8	4.4	4.0

・単位：％ ・日EU・EPAは2019年2月発効

1 次の記述のうち、正しいものはどれか。

- A) 2022年6月に産品甲を日本からイタリアに輸入する場合のEPA税率は0.0%である。
- B) 2024年6月に産品乙を日本からフランスに輸入する場合のEPA税率は6.0%である。
- C) 2027年1月に産品丙を日本からフランスに輸入する場合のEPA税率は3.5%である。

2 次の記述のうち、正しいものはどれか。

- A) 産品甲の基準税率は産品乙の基準税率より高いが、EPA税率の適用により、2022年1月の時点で、産品甲の税率が産品乙の税率より低くなる。
- B) 産品丁のEUへの輸入関税が撤廃されるのは2030年4月1日である。
- C) 産品丙のEUへの輸入関税が撤廃されるのは2034年2月1日である。